

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 国民健康保険税	2,880,700	3,231,900	△ 351,200
1項 国民健康保険税	2,880,700	3,231,900	△ 351,200
1目 一般被保険者国民健康保険税	2,848,900	3,177,100	△ 328,200
2目 退職被保険者等国民健康保険税	31,800	54,800	△ 23,000
2款 使用料及び手数料	721	721	0
1項 手数料	721	721	0

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1	1,962,600	医療給付費分現年課税分	1,962,600
2	555,100	後期高齢者支援金分現年課税分	555,100
3	185,200	介護納付金分現年課税分	185,200
4	106,000	医療給付費分滞納繰越分	106,000
5	30,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,000
6	10,000	介護納付金分滞納繰越分	10,000
1	19,300	医療給付費分現年課税分	19,300
2	5,100	後期高齢者支援金分現年課税分	5,100
3	3,400	介護納付金分現年課税分	3,400
4	2,700	医療給付費分滞納繰越分	2,700
5	700	後期高齢者支援金分滞納繰越分	700
6	600	介護納付金分滞納繰越分	600

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1目 手数料	千円 721	千円 721	千円 0
3款 県支出金	10,153,578	646,980	9,506,598
1項 県負担金及び補助金	10,153,578	0	10,153,578
1目 保険給付費等交付金	10,153,578	0	10,153,578
県負担金	0	113,366	△ 113,366
県補助金	0	533,614	△ 533,614
4款 財産収入	915	146	769
1項 財産運用収入	915	146	769
1目 利子及び配当金	915	146	769
5款 繰入金	1,130,775	1,573,174	△ 442,399
1項 一般会計繰入金	890,481	1,573,174	△ 682,693
1目 一般会計繰入金	890,481	1,573,174	△ 682,693

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 720	督促手数料	千円 720
2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
1 普通交付金	9,857,499	普通交付金	9,857,499
2 特別交付金	296,079	保険者努力支援分	74,479
		特別調整交付金分	81,563
		県繰入金	100,731
		特定健診等負担金	39,306
		廃 項	
		廃 項	
1 利子及び配当金	915	国民健康保険事業基金利子	915
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	405,758	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	405,758
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	224,000	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	224,000
3 職員給与費等繰入金	104,428	職員給与費等繰入金	104,428
4 出産育児一時金繰入金	33,600	出産育児一時金繰入金	33,600

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2項 基金繰入金	240,294	0	240,294
1目 国民健康保険事業基金繰入金	240,294	0	240,294
6款 繰越金	2	2	0
1項 繰越金	2	2	0
1目 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2目 その他繰越金	1	1	0
7款 諸収入	33,309	34,508	△ 1,199
1項 延滞金加算金及び過料	21,003	21,003	0
1目 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2目 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0
3目 一般被保険者加算金	1	1	0
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0
5目 過料	1	1	0
2項 雑入	12,306	13,505	△ 1,199
1目 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,001	0

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 財政安定化支援繰入金	40,860	財政安定化支援繰入金	40,860
6 事務費支援繰入金	61,228	事務費支援繰入金	61,228
7 その他繰入金	20,607	その他繰入金	20,607
1 国民健康保険事業基金繰入金	240,294	国民健康保険事業基金繰入金	240,294
1 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	20,000	延滞金	20,000
1 退職被保険者等延滞金	1,000	延滞金	1,000
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	10,000	第三者納付金現年度分	10,000
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2目 退職被保険者等第三者納付金	千円 1,001	千円 2,001	千円 △ 1,000
3目 一般被保険者返納金	1,001	1,000	1
4目 退職被保険者等返納金	2	2	0
5目 連合会支出金	300	500	△ 200
6目 雑入	1	1	0
国庫支出金	0	2,998,213	△ 2,998,213
療養給付費交付金	0	143,583	△ 143,583
前期高齢者交付金	0	4,638,572	△ 4,638,572
共同事業交付金	0	3,732,201	△ 3,732,201
歳 入 合 計	14,200,000	17,000,000	△ 2,800,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,000	第三者納付金現年度分	千円 1,000
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	1,000	一般被保険者返納金現年度分	1,000
2 過年度分	1	一般被保険者返納金過年度分	1
1 現年度分	1	退職被保険者返納金現年度分	1
2 過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分	1
1 連合会支出金	300	療養費指定公費	300
1 雑入	1	その他の収入	1
		廃 款	
		廃 款	
		廃 款	
		廃 款	

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	166,377	160,874	5,503	721	165,656
1項 総務管理費	157,348	144,322	13,026		157,348
1目 一般管理費	153,215	140,189	13,026		153,215
2目 連合会負担金	4,133	4,133	0		4,133
2項 徴税费	8,463	8,128	335	721	7,742
1目 賦課徴収費	8,463	8,128	335	(手) 721	7,742
3項 運営協議会費	566	555	11		566

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	50,014	1. 人件費 104,000 (1) 一般職員 104,000
3 職員手当等	35,056	2. 国保共同処理業務費 14,137 (1) 国保明細書資格確認業務費 12,301 (2) 年報・月報業務費 22 (3) 保険者支援業務費 1,219 (4) 第三者行為求償事務業務費 595
4 共済費	18,930	3. 一般諸経費 35,078 (1) 国保事業趣旨普及費 11,833 (2) 一般諸経費 23,245
7 賃金	6,191	
9 旅費	177	
11 需用費	4,016	
消耗品費	1,639	
食糧費	1	
印刷製本費	2,361	
修繕料	15	
12 役務費	28,913	
13 委託料	9,642	
14 使用料及び賃借料	256	
19 負担金補助及び交付金	20	
19 負担金補助及び交付金	4,133	1. 国民健康保険団体連合会負担金 4,133 (1) 国民健康保険団体連合会負担金 4,133
9 旅費	58	1. 賦課徴収事務費 8,463 (1) 納付書等印刷代 1,875 (2) 郵便料 3,822 (3) 口座振替経費 2,469 (4) 一般諸経費 297
11 需用費	1,163	
消耗品費	169	
印刷製本費	994	
12 役務費	7,172	
19 負担金補助及び交付金	70	

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1目 運営協議会費	566	555	11		566
趣旨普及費	0	7,869	△ 7,869		
2款 保険給付費	9,932,226	10,172,843	△ 240,617	9,869,800	62,426
1項 療養諸費	8,684,100	8,882,390	△ 198,290	8,684,100	
1目 一般被保険者療養給付費	8,506,000	8,663,000	△ 157,000	(県) 8,495,000 (諸) 11,000	
2目 退職被保険者等療養給付費	83,000	121,000	△ 38,000	(県) 81,999 (諸) 1,001	
3目 一般被保険者療養費	68,000	75,000	△ 7,000	(県) 67,700 (諸) 300	
4目 退職被保険者等療養費	1,000	2,000	△ 1,000	(県) 1,000	
5目 審査支払手数料	26,100	21,390	4,710	(県) 26,100	
2項 高額療養費	1,185,500	1,211,500	△ 26,000	1,185,500	
1目 一般被保険者高額療養費	1,160,000	1,178,000	△ 18,000	(県) 1,160,000	
2目 退職被保険者等高額療養費	24,000	32,000	△ 8,000	(県) 24,000	
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	(県) 1,000	

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	428	1. 国民健康保険運営協議会運営費 566 (1) 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 428 (2) その他経費 138
9 旅費	127	
11 需用費 食糧費	11 11	
		廃 項
19 負担金補助及び交付金	8,506,000	1. 一般被保険者療養給付費 8,506,000 (1) 一般被保険者療養給付費 8,506,000
19 負担金補助及び交付金	83,000	1. 退職被保険者等療養給付費 83,000 (1) 退職被保険者等療養給付費 83,000
19 負担金補助及び交付金	68,000	1. 一般被保険者療養費 68,000 (1) 一般被保険者療養費 68,000
19 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等療養費 1,000 (1) 退職被保険者等療養費 1,000
12 役務費	26,100	1. 診療報酬審査支払手数料 26,100 (1) 診療報酬審査支払手数料 26,100
19 負担金補助及び交付金	1,160,000	1. 一般被保険者高額療養費 1,160,000 (1) 一般被保険者高額療養費 1,160,000
19 負担金補助及び交付金	24,000	1. 退職被保険者等高額療養費 24,000 (1) 退職被保険者等高額療養費 24,000
19 負担金補助及び交付金	1,000	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0	(県) 500	
3項 出産育児諸費	50,426	65,553	△ 15,127		50,426
1目 出産育児一時金	50,400	65,520	△ 15,120		50,400
2目 支払手数料	26	33	△ 7		26
4項 葬祭諸費	12,000	13,200	△ 1,200		12,000
1目 葬祭費	12,000	13,200	△ 1,200		12,000
5項 移送費	200	200	0	200	
1目 一般被保険者移送費	100	100	0	(県) 100	
2目 退職被保険者等移送費	100	100	0	(県) 100	
3款 国民健康保険事業費納付金	3,912,846	0	3,912,846		3,912,846
1項 医療給付費分	2,657,565	0	2,657,565		2,657,565
1目 一般被保険者医療給付費分	2,648,210	0	2,648,210		2,648,210
2目 退職被保険者等医療給付費分	9,355	0	9,355		9,355
2項 後期高齢者支援金等分	953,211	0	953,211		953,211
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	949,504	0	949,504		949,504
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,707	0	3,707		3,707
3項 介護納付金分	302,070	0	302,070		302,070
1目 介護納付金分	302,070	0	302,070		302,070

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	500	千円 1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 500 (1) 退職被保険者等高額介護合算療養費 500
19 負担金補助及び交付金	50,400	1. 出産育児一時金 50,400 (1) 出産育児一時金 50,400
12 役務費	26	1. 支払手数料 26 (1) 支払手数料 26
19 負担金補助及び交付金	12,000	1. 葬祭費 12,000 (1) 葬祭費 12,000
19 負担金補助及び交付金	100	1. 一般被保険者移送費 100 (1) 一般被保険者移送費 100
19 負担金補助及び交付金	100	1. 退職被保険者等移送費 100 (1) 退職被保険者等移送費 100
19 負担金補助及び交付金	2,648,210	1. 一般被保険者医療給付費分 2,648,210 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,648,210
19 負担金補助及び交付金	9,355	1. 退職被保険者等医療給付費分 9,355 (1) 退職被保険者等医療給付費分 9,355
19 負担金補助及び交付金	949,504	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 949,504 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 949,504
19 負担金補助及び交付金	3,707	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 3,707 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 3,707
19 負担金補助及び交付金	302,070	1. 介護納付金分 302,070 (1) 介護納付金分 302,070

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
4款 保健事業費	144,232	143,074	1,158	46,069	98,163
1項 特定健康診査等事業費	93,857	96,756	△ 2,899	39,306	54,551
1目 特定健康診査等事業費	93,857	96,756	△ 2,899	(県) 39,306	54,551
2項 保健事業費	50,375	46,318	4,057	6,763	43,612
1目 保健事業費	50,375	46,318	4,057	(県) 6,763	43,612

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
7 賃金	468	1. 特定健康診査等事業費 93,857 (1) 特定健康診査事業費 92,239 (2) 特定保健指導事業費 1,618
8 報償費	106	
11 需用費	1,096	
消耗品費	407	
燃料費	17	
印刷製本費	672	
12 役務費	5,337	
13 委託料	86,353	
14 使用料及び賃借料	497	
1 報酬	100	1. 国保保健指導事業費 25,011 (1) 住民歯科会議委員報酬10人 100
7 賃金	2,266	(2) こども健康チャレンジ事業費 560 (3) 保健委員活動活性化事業費 4,519 (4) 歯や口の健康づくり事業費 421 (5) 健康づくり食生活推進事業費 2,264 (6) 地域健康づくり活動活性化事業費補助金 966 (7) 健康づくり食生活推進事業費補助金 171 (8) 歯の健康まつり事業費 1,100 (9) 重症化予防事業費 3,410 (10) 若者ヘルスアップ健診事業費 11,500
8 報償費	2,765	
9 旅費	118	
11 需用費	5,327	
消耗品費	2,395	
食糧費	93	
印刷製本費	2,839	
12 役務費	1,581	2. 一般諸経費 864 (1) 一般諸経費 864
13 委託料	11,836	3. 補助金 24,500 (1) 人間ドック施設利用助成金 24,500
14 使用料及び賃借料	7	
18 備品購入費	738	
19 負担金補助及び交付金	25,637	

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
5款 基金積立金	915	146	769	915	
1項 基金積立金	915	146	769	915	
1目 国民健康保険事業基金積立金	915	146	769	(財) 915	
6款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利子	1	1	0		1
7款 諸支出金	13,403	13,403	0		13,403
1項 償還金及び還付加算金	13,403	13,403	0		13,403
1目 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0		12,000
2目 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0		1,000
3目 償還金	3	3	0		3
4目 一般被保険者還付加算金	300	300	0		300
5目 退職被保険者等還付加算金	100	100	0		100
8款 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1項 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1目 予備費	30,000	30,000	0		30,000
後期高齢者支援金等	0	2,037,447	△ 2,037,447		
前期高齢者納付金等	0	6,931	△ 6,931		
老人保健拠出金	0	200	△ 200		

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
25 積立金	915	1. 国民健康保険事業基金積立金 915 (1) 国民健康保険事業基金利子積立金 915
23 償還金利子及び割引料	1	1. 一時借入金利子 1 (1) 一時借入金利子 1
23 償還金利子及び割引料	12,000	1. 一般被保険者保険税還付金 12,000 (1) 一般被保険者保険税還付金 12,000
23 償還金利子及び割引料	1,000	1. 退職被保険者等保険税還付金 1,000 (1) 退職被保険者等保険税還付金 1,000
23 償還金利子及び割引料	3	1. 国庫等精算金 3 (1) 国庫負担金返還金 1 (2) 社会保険診療報酬支払基金返還金 1 (3) 県負担金返還金 1
23 償還金利子及び割引料	300	1. 一般被保険者還付加算金 300 (1) 一般被保険者還付加算金 300
23 償還金利子及び割引料	100	1. 退職被保険者等還付加算金 100 (1) 退職被保険者等還付加算金 100
		1. 予備費 30,000 (1) 予備費 30,000
		廃 款
		廃 款
		廃 款

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
介護納付金	0	702,782	△ 702,782		
共同事業拠出金	0	3,732,299	△ 3,732,299		
歳 出 合 計	14,200,000	17,000,000	△ 2,800,000	9,917,505	4,282,495

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		廃 款
		廃 款

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	27	528	-	-	-	528	-	-	528
	計	27	528	-	-	-	528	-	-	528
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	27	528	-	-	-	528	-	-	528
	計	27	528	-	-	-	528	-	-	528
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本 年 度	14	50,014	35,056	85,070	18,930	-	104,000	
前 年 度	14	50,008	35,529	85,537	19,463	-	105,000	
比 較	-	6	△473	△467	△533	-	△1,000	

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,500	1,534	8,000	648
前 年 度	1,824	1,568	8,000	648	-
比 較	△ 324	△ 34	-	-	-
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
本 年 度	11,731	8,054	1,503	1,300	786
前 年 度	12,033	7,644	1,407	1,325	1,080
比 較	△ 302	410	96	△ 25	△ 294
区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	-	-	-	-	
前 年 度	-	-	-	-	
比 較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
	千円		千円	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	115	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月 297,700円 +0.21% 14人
		昇給に伴う増加分	882	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月 14人 平均増加額 5,250円
		その他の増減分	△997	職員の変動等
職員手当	-	給与改定に伴う増減分	473	改定分 409千円 勤勉手当 1.70月 → 1.80月 409千円
				はね返り分 64千円 地域手当 4千円 時間外勤務手当 17千円 期末手当 26千円 勤勉手当 17千円
		その他の増減分	△473	職員の変動等 扶養手当 0千円 地域手当 △4千円 時間外勤務手当 △17千円 期末手当 △26千円 勤勉手当 △426千円 通勤手当 0千円 住居手当 0千円 児童手当 0千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,523	370,200
	平均給与月額 (円)	318,708	395,506
	平均年齢 (歳・月)	36.55	56.05
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,923	369,500
	平均給与月額 (円)	323,073	394,785
	平均年齢 (歳・月)	37・41	55・05

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	156,800 円	147,100 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	185,800	—	179,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	5	38.4	1級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	3級	3	23.1	3級	—	—
	4級	2	15.4	4級	1	100.0
	5級	1	7.7	5級	—	—
	6級	1	7.7			
	7級	1	7.7			
	8級	—	—			
	計	13	100.0	計	1	100.0
平成29年1月1日現在	1級	5	38.4	1級	—	—
	2級	1	7.7	2級	—	—
	3級	2	15.4	3級	—	—
	4級	2	15.4	4級	1	100.0
	5級	2	15.4	5級	—	—
	6級	—	—			
	7級	1	7.7			
	8級	—	—			
	計	13	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 <sup>人</sup>	13 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	14	13	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	12	12	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 <sup>人</sup>	13 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	13	13	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	92.9 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	国と同じ
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	同 上
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	14人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円(国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者(2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。